

国立研究開発法人物質・材料研究機構

施設及び設備利用約款

国立研究開発法人物質・材料研究機構

制定	平成14年	5月23日
改訂	平成17年	1月26日
改訂	平成17年	5月19日
改訂	平成18年	3月28日
改訂	平成19年	3月20日
改訂	平成20年	3月17日
改訂	平成20年	3月25日
改訂	平成21年	3月 2日
改訂	平成22年	4月27日
改訂	平成23年	4月27日
改訂	平成24年	7月31日
改訂	平成25年	3月26日
改訂	平成26年	9月 2日
改訂	平成27年	3月24日
改訂	平成27年	4月21日
改訂	平成27年	7月28日
改訂	平成28年	3月29日
改訂	平成28年	5月24日
改訂	平成29年	3月28日

(適用範囲)

第1条 この約款は、国立研究開発法人物質・材料研究機構（以下「機構」という。）が保有する施設及び設備（以下「共用設備等」という。）を機構外の科学技術に関する研究開発を行う者（データベースシステムを機構と契約して利用し研究開発を行う者を含み、ユーザー登録して無償で利用する者を除く。以下「利用者」という。）の共用に供する場合に適用します。

(定義)

第2条 この約款において、「利用」とは、共用設備等の利用中の維持管理、実験データ

等の取得、実験用試料等の処理、データベースへのアクセス・検索等を、利用者が自ら行うことを前提とし、利用者が主体的に或いは機構の協力を得て行う研究開発に対し、当該共用設備等を機構内外において、有償若しくは無償により利用させることをいいます。

2 この約款において「秘密情報」とは、機構又は利用者が相手方に開示した技術情報、自己の事業又は運営等に係る技術情報以外の情報であって、秘密である旨の表示がなされている書類又は電磁的記録（複製されたものも含む）及び口頭で開示された情報のうち、開示に際し秘密である旨明示され、開示後30日以内に書面で開示者から開示内容を特定のうえ秘密である旨通知されたものの総称をいいます。ただし、次の各号の一に該当する情報は、秘密情報に含まれないものとします。

- 一 相手方からの知得時に既に公知の情報又は相手方から知得後に自己の責めに帰すべき事由によることなく公知となった情報であるもの
- 二 第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報であるもの
- 三 相手方から当該情報を知得した時点で既に保有していたことが書面により立証できる情報であるもの
- 四 相手方から知得した情報によらないで独自に創出したことが書面により立証できるもの
- 五 相手方から開示を受けた後、秘密情報によらず、独自に創出したもの
- 六 法令又は裁判所の命令により開示を義務付けられたもの

3 この約款において、「知的財産権」とは、次の各号に掲げるものをいいます。

- 一 特許権、実用新案権、意匠権、半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和60年法律第43号。以下「半導体集積回路法」という。）に規定する回路配置利用権、種苗法（平成10年法律第83号。以下「種苗法」という。）に規定する育成者権及び外国におけるこれらの権利に相当する権利
- 二 特許を受ける権利、実用新案登録を受ける権利、意匠登録を受ける権利、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、品種登録を受ける地位及び外国におけるこれらの権利に相当する権利
- 三 著作権法（昭和45年法律第48号。以下「著作権法」という。）に規定するプログラムの著作物及びデータベースの著作物（以下「プログラム等」という。）の著作権並びに外国におけるこれらの権利に相当する権利
- 四 前三号に掲げる権利の対象とならない技術情報（実験データ、サンプル等の試料及び図面等を含む。）のうち、秘匿することが可能なものであって、かつ、財産的価値のあるものの中から、機構と利用者が合意の上、特に指定するもの（以下「ノウハウ」という。）

（共用設備等）

第3条 共用設備等は、機構が定めます。

(利用の申込)

第4条 共用設備等の利用を希望する利用者は、あらかじめ機構における当該共用設備等の管理責任者（以下「管理責任者」という。）の内諾を得た上で、様式1-1又は様式1-2の利用申込書を契約担当役あてに提出して下さい。ただし、文部科学省からの委託事業である「ナノテクノロジープラットフォーム」又は「蓄電池基盤プラットフォーム」の申し込みについては、別に定める所定の様式を使用することとし、第5条第1項及び第2項に定める様式についても同様とします。

(利用の受入)

第5条 機構は、以下の要件が全て満たされていると認める場合に、様式2-1又は様式2-2の利用申込について（回答）により利用を受け入れます。

- 一 第3条に定める共用設備等の利用を希望するものであること。
 - 二 利用が、科学技術の振興、社会・経済への貢献等の公共性を有するものであること。
 - 三 利用が、機構の研究業務遂行上重大な妨げとなるおそれがないこと。
 - 四 約款及び機構より当該共用設備等に固有の特約等が示された場合の当該特約等に同意していること。
 - 五 利用者が、第7条に定める遵守事項に違反するおそれがないこと。
 - 六 利用者又はその者の所属機関が、第9条に定める使用料等を負担する能力を有していること。
 - 七 利用者又はその者の所属機関が、第16条に定める損害を賠償する能力を有していること。
- 2 機構は、前項各号に定める要件のうちいずれかが満たされない場合は、様式3-1又は様式3-2の利用申込について（回答）により受入ができないことを通知します。

(利用の取消及び中止)

第6条 機構は、前条第1項各号に定める要件のいずれかが満たされない事態が生じた場合には、前条の利用の受入を取り消すこと又は利用の中止を命ずることができます。

2 機構は、前項の規定にかかわらず、機構が管理上の必要があると認める場合には、利用者に対して、利用の中止を命ずることができます。

(遵守事項)

第7条 利用者は次に掲げる事項を遵守して下さい。

- 一 約款及び機構からの利用の受入通知文書に記載されている事項
- 二 管理責任者の指示及び共用設備等毎に定められている利用に際して守るべき事項
- 三 危険が惹起される行為を行わないこと
- 四 日本国の法令に違反する行為を行わないこと
- 五 共用設備等を破損するおそれがある行為を行わないこと
- 六 機構の業務遂行に支障となる行為を行わないこと

七 利用の終了時には、共用設備等を利用開始前の状態に復帰させること

八 その他、利用にあたって機構の定める事項

(役務提供、技術指導及び技術代行)

第8条 利用者は、管理責任者と協議の上、共用設備等の操作、運転等に関して、機構の職員等から役務の提供を受けることができます。

2 利用者は、管理責任者と協議の上、当該共用設備等の操作、運転方法、実験試料等の作製方法、実験データ等の解析方法等に関し、機構の職員等から技術指導を受けることができます。

3 利用者は、管理責任者と協議の上、観察、分析、解析、加工、試料作製等に関し、機構職員が実施する技術代行を受けることができます。

(利用料の納付)

第9条 利用者は、第5条の利用の受入を得た後、次の各号の合計額(ただし、年間利用料が定められているものにあつてはその額)に消費税等を加えた額を所定の期日までに納付して下さい。ただし、文部科学省からの委託事業「ナノテクノロジープラットフォーム」登録装置の利用料に関しては、実費人件費及び間接経費は含んでおりません。

一 共用設備等使用料

二 実費人件費(前条第1項に係る負担額)

三 研究基盤料(前条第2項又は第3項に係る負担額)

四 間接経費

(利用料の返還)

第10条 機構は、利用者が納付した利用料を返還しません。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、それらの全部又は一部を返還します。

一 第6条第2項の規定により機構が利用の中止を命じた場合

二 利用者の責によらない共用設備等の故障又は天災等のやむを得ない事情により、利用が不可能になった場合

(成果の公表)

第11条 機構及び利用者は、共用設備等の利用の終了後、成果を公表するものとし、す。ただし、利用者から、成果中に公表することにより業務に支障をきたす部分が含まれているとして、当該部分を公表しないよう申し入れがあった場合は、公表しないことができるものとし、す。

(成果の報告)

第12条 利用者は、共用設備等の利用を行った年度の終了後1ヶ月以内に、成果報告書を提出して下さい。ただし、前条ただし書きにより公表しないよう申し入れがあった部分については、その旨を明記して成果報告書から除外することができるものとし、す。

(情報の取り扱い)

第13条 利用者は、利用の結果得られた情報の管理、保管、消去等を自ら行って下さ

い。

- 2 利用者が第7条に定めた遵守事項に違反した場合若しくは違反していると機構が信じるに足る相当の理由がある場合、本条第4項に反して秘密情報の目的外使用を行った場合、第5項に該当する場合又は共用設備等の管理運営等に関する特段の必要があると機構が認める場合は、本条第3項、第4項及び第6項の定めに関わらず、利用者は、機構の求めに応じて、全ての必要な情報を機構に開示しなければなりません。
- 3 秘密情報の受領者（以下「受領者」という）は、秘密情報を第三者に対して開示し又は提供することはできません。ただし、開示目的を達するためであって、開示者の書面による事前の承諾を得た場合は、この限りではありません。受領者が開示者の承諾を得て秘密情報を第三者に開示又は提供する場合は、受領者は本約款において自己が負う秘密保持義務と同様の秘密保持を当該第三者に義務づけるものとします。
- 4 受領者は、秘密情報を本利用の目的以外のいかなる目的にも使用又は利用することはできません。また、開示目的以外の目的のために秘密情報の全部又は一部を複製することもできません。なお、相手の秘密情報を利用して知的財産権を創製することは本利用の目的にはなりません。
- 5 受領者は、秘密情報につき、裁判所又は行政機関から法令に基づく開示を命じられた場合は、次の各号の措置を講じることを条件に、当該裁判所又は行政機関に対して当該秘密情報を開示することができます。
 - 一 開示する内容をあらかじめ開示者に通知すること。
 - 二 適法に開示を命じられた部分に限り開示すること。
 - 三 開示に際して、当該秘密情報が秘密である旨を書面により明らかにすること。
- 6 受領者は、本利用の目的に携わる各々の役職員に対してのみ、秘密情報を開示するものとし、当該情報が秘密を保持すべき事項であることを明示して下さい。
- 7 受領者は、自己が本約款に基づき負うと同様の義務を前項の開示に係る役職員が負うことにつき、一切の責任を負うこととなります。
- 8 機構と利用者は互いに、秘密情報に瑕疵があった場合でも、瑕疵担保責任を含む一切の責任を負わないものとし、それらについて一切の明示又は黙示の保証をしないものとします。

（知的財産権の取り扱い）

第14条 第2条第2項に定める「秘密情報」を用いることなく、利用により新たに得られた知的財産権は、利用者に帰属するものとします。

（事故補償の免責等）

第15条 機構は、利用者の故意又は過失により発生した事故による負傷等に対する補償は行いません。

- 2 機構は、施設等の故障等により生じた利用者の損害を賠償する責任を負いません。
- 3 機構は、第6条第2項の規定により利用の中止を命じた場合の利用者の損害を賠償す

る責任を負いません。

4 機構は、利用者が持ち込んだ試料等の滅失又は毀損に対しては、機構の故意又は重大な過失に基づく場合を除き、賠償の責任を負いません。

(弁償義務)

第16条 利用者の故意又は第7条の遵守事項に反する行為による過失によって、共用設備等の破損など、機構に損害を与えた場合には、利用者及びその所属機関が連帯して弁償していただきます。

(約款の有効期間及び利用終了後の措置)

第17条 この約款の有効期間は、受入通知文書に記載された利用の期間中とします。ただし、本約款中、第13条第2項の規定は、当該利用終了後5年間有効とし、第15条、第16条は本利用期間終了後も有効とします。

附 則

この約款は、平成14年5月23日から適用する。

附 則 (平成17年1月26日)

この約款は、平成17年1月26日から施行し、平成16年12月1日から適用する。

附 則 (平成17年5月19日)

この約款は、平成17年5月19日から施行する。

附 則 (平成18年3月28日)

この約款は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月20日)

この約款は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月17日)

この約款は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月25日)

この約款は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年3月2日)

この約款は、平成21年3月10日から施行する。

附 則 (平成22年4月27日)

この約款は、平成22年4月27日から施行する。

附 則 (平成23年4月27日)

この約款は、平成23年4月27日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則 (平成24年7月31日)

この約款は、平成24年8月1日から施行する。

附 則 (平成25年3月26日)

この約款は、平成25年3月26日から施行する。

附 則 (平成26年9月 2日)

この約款は、平成26年9月2日から施行する。

附 則 (平成27年3月24日)

この約款は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年4月21日)

この約款は、平成27年4月21日から施行する。

附 則 (平成27年7月28日)

この約款は、平成27年7月28日から施行する。

附 則 (平成28年3月29日)

この約款は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年5月24日)

この約款は、平成28年5月24日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則 (平成29年3月28日)

この約款は、平成29年4月1日から施行する。

(様式1-1)

共用設備等利用申込書

平成 年 月 日

国立研究開発法人物質・材料研究機構
契約担当役 あて

(利用者所属機関代表者)

〇〇株式会社

(〇〇県〇〇市〇〇町 1-1)

代表取締役社長 〇〇 〇〇 (印)

国立研究開発法人物質・材料研究機構施設及び設備利用約款に同意し、下記のとおり、利用を申込みます。

記

(1) 利用を希望する共用設備等の名称

(2) 利用目的及び概要

(利用の実態がわかるように記載して下さい。ただし、共用設備等の管理運営上特に必要と認められる場合を除き、知的財産権に係る秘密を開示する必要はありません。)

(3) 利用の希望期間

(4) 利用者全員の氏名、所属、連絡先等

別紙参照

(5) 役務提供、技術指導及び技術代行の希望の有無

(6) 利用にあたっては、利用者に次の各項を遵守させます。

① 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設及び設備利用約款（添付資料を含む。）において定められた全ての事項に従うこと。

② その他、利用にあたり、機構並びに機構の管理責任者及び職員の指示を遵守すること。

(7) 成果の公表・非公表

別紙

日本人

氏名	所属（部、課まで）、連絡先	居住地	経済産業省が公表している外国ユーザーリストの機関に所属していますか（※）
	派遣元		
		国内・国外	はい / いいえ
		国内・国外	はい / いいえ

外国人

氏名	所属（部、課まで）、連絡先	雇用関係 （○をつける）	滞在期間 六ヶ月以上 （○をつける）	国籍	経済産業省が公表している外国ユーザーリストの機関に所属していますか（※）
	派遣元				
		有・無	未満・以上		はい / いいえ
		有・無	未満・以上		はい / いいえ

※外国ユーザーリストは経済産業省ホームページ等でご確認ください。

(様式1-2)

MatNavi付加サービス利用申込書

平成 年 月 日

国立研究開発法人物質・材料研究機構
契約担当役 あて

(利用法人代表者)

〇〇株式会社

(〇〇県〇〇市〇〇町 1-1)

代表取締役社長 〇〇 〇〇 (印)

国立研究開発法人物質・材料研究機構施設及び設備利用約款及びMatNavi付加サービス利用特約に同意し、下記のとおり、利用を申込みます。

記

(1) 利用を希望するMatNavi付加サービスの名称

(オートログイン機能、PoLyInfo物質一覧、MatNavi Search物質一覧の中から記載して下さい。MatNavi Search物質一覧を希望の場合は必要なデータベース名称も併せて記載して下さい。)

(2) 利用目的及び概要

(利用の実態がわかるように記載して下さい。ただし、共用設備等の管理運営上特に必要と認められる場合を除き、知的財産権に係る秘密を開示する必要はありません。)

(3) 利用の希望期間

(4) 担当者の氏名、所属、連絡先

(5) 利用者または利用者の範囲、固定IPアドレス

(利用者の範囲の場合は事業所、部、課等の名称、またそれに対応する固定IPアドレスを記載して下さい。)

(6) 利用にあたっては、利用者に次の各項を遵守させます。

- ① 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設及び設備利用約款(添付資料を含む。)及びMatNavi付加サービス利用特約において定められた全ての事項に従うこと。
- ② その他、利用にあたり、機構並びに機構の管理責任者及び職員の指示を遵守すること。

(7) 成果の公表・非公表

(様式3-1)

番 号
年 月 日

利用者所属機関代表者 あて

国立研究開発法人物質・材料研究機構
契約担当役

利用申込について（回答）

○年○月○日付けで申し込みのあった標記の件については、・・・・（理由）・・・・のため、申込みをお受けできません。

記

- (1) 共用設備等の名称
- (2) 利用目的及び概要
- (3) 利用希望期間
- (4) 利用者の氏名、所属

(様式3-2)

番 号
年 月 日

利用法人代表者 あて

国立研究開発法人物質・材料研究機構
契約担当役

利用申込について（回答）

○年○月○日付けで申し込みのあった標記の件については、・・・・（理由）・・・・のため、申込みをお受けできません。

記

- (1) MatNavi付加サービスの名称
- (2) 利用目的及び概要
- (3) 利用希望期間
- (4) 担当者の氏名、所属、連絡先
- (5) 利用者または利用者の範囲、固定IPアドレス

(添付資料1)

○ ○ 装 置(例)

性能・仕様	特 徴	主な用途	設置場所

(利用上の留意事項)

(1) 運転操作等

○○装置利用中の維持、管理、実験データ等の取得及び実験用試料等の処理等は利用者自らが行うことを前提とします。

しかし、利用者は管理責任者と協議の上、次の支援を受けることができます。

- ① ○○装置の操作及び運転等に関する機構の職員等からの役務の提供
- ② ○○装置の操作方法、運転方法、実験試料等の作製方法、実験データ等の解析方法等に関する機構の職員等からの技術指導
- ③ 観察、分析、解析、加工、試料作製等に関する機構職員が実施する技術代行

(2) 使用消耗機材の用意等

○○装置の運転操作を行う利用者の人件費、研究用消耗機材、その他利用に伴い必要となる経費等は、利用者が負担又は用意して下さい。

(3) 利用の利用時間等

利用の利用時間は、原則として、平日の午前9時から午後5時までとし、土曜、日曜、祝日、年末年始、定期点検の期間等は利用できません。

詳しくは、事務局にお問い合わせ下さい。

(添付資料2)

〇〇装置の利用に際して守るべき事項(例)

- (1) 装置マニュアルのうち、p〇-〇を熟読し、そこに示された装置使用上の注意を守ること。
- (2) 揮発性物質を測定しないこと。
- (3)

(添付資料 3 - 1)

〇〇装置に関する使用料、操作、運転等の役務費、技術指導料又は技術代行料(例)

- ① 下表の(1)に定める1日あたりの共用設備等使用料単価に使用見込日数を乗じた額を共用設備等使用料として納入していただきます。
- ② 〇〇装置の利用にあたり、機構の職員等から同装置の操作、運転等の役務の提供を受けようとする場合には下表の(2)に定める実費人件費単価に従事見込時間数を乗じた額を実費人件費として納入していただきます。
- ③ 機構の職員等から操作、運転方法、実験試料等の作製方法及び実験データ等の解析方法等についての技術指導を受けようとする場合又は機構の職員等から観察、分析、解析、加工、試料作製等に関する技術代行を受けようとする場合には、下表の(3)に定める研究基盤料単価に従事見込時間数を乗じた額を研究基盤料として納入していただきます。

(1) 共用設備等使用料 (税抜)

(a) 共用設備等使用料単価	(b) 使用見込日数	(a) × (b) 共用設備等使用料
円	日	円

(2) 実費人件費 (税抜)

(c) 実費人件費単価	(d) 従事見込使用時間	(c) × (d) 実費人件費
円	時間	円

(3) 研究基盤料 (税抜)

(e) 研究基盤料単価	(f) 従事見込使用時間	(e) × (f) 研究基盤料
円	時間	円

(4) 追加料金

以下に該当する場合には、別途料金が必要となります。

(共用設備等の改造費及び復元費)

改造費：共用設備等を改造するために必要な費用で、具体的な改造工事の内容により実費相当額を算定して積算します。

復元費：改造又は変造した共用設備等を原状復帰させるために必要な費用で、具体的な復元工事の内容により実費相当額を算定して積算します。

(5) 間接経費及び消費税等

上述の料金に間接経費を付加した合計額に消費税等を加算します。

(添付資料3-2)

MatNavi付加サービスの年間利用料(例)

(1) 利用されるMatNavi付加サービスの年間利用料として下表の額を納入していただきます。

サービス名	年間利用料
	円
	円
	円
	円
	円

(2) 消費税

上述の料金に消費税を加算します。

(添付資料 4 - 1)

利用申込みの方法(例)

利用の希望者は、あらかじめ管理責任者と共用設備等の空き状況、操作運転に関する役務の提供の可否、技術指導及び技術代行実施の可否等について相談し、利用の内諾を得て、共用設備等利用申込書(様式1)に必要事項を記入して、事務局(技術開発・共用部門事務統括室)まで提出して下さい。

1. 管理責任者一覧

共用設備等の名称	管 理 責 任 者	
	氏 名 (所属)	連 絡 先
		電話： ファクシミリ： Eメール：

2. 利用申込書の提出先

郵便番号 305-0047

茨城県つくば市千現一丁目2番地1

国立研究開発法人物質・材料研究機構

技術開発・共用部門事務統括室

担当者氏名 ()

電話 ()

ファクシミリ ()

Eメール ()

3. 利用の受入可否の回答

利用を希望する共用設備等を管理している研究ステーション等と調整を行い、利用の受入の可否、利用条件等を約10日以内にご返事します。

(添付資料4-2)

MatNavi付加サービスの利用申込みの方法(例)

利用の希望者は、あらかじめ管理責任者と相談し、利用の内諾を得て、MatNavi付加サービス利用申込書(様式1-2)に必要事項を記入して、事務局(情報統合型物質・材料研究拠点運営室)まで提出して下さい。

1. 管理責任者一覧

共用設備等の名称	管理責任者	
	氏名(所属)	連絡先
		電話： ファクシミリ： Eメール：

2. 利用申込書の提出先

郵便番号305-0047

茨城県つくば市千現一丁目2番地1

国立研究開発法人物質・材料研究機構

統合型材料開発・情報基盤部門

情報統合型物質・材料研究拠点運営室

担当者氏名 ()

電話 ()

ファクシミリ ()

Eメール ()

3. 利用の受入可否の回答

利用を希望する共用設備等を管理している研究ステーション等と調整を行い、利用の受入の可否、利用条件等を約10日以内にご返事します。

(添付資料5)

MatNavi付加サービス利用特約

MatNavi付加サービス利用特約（以下「本特約」といいます）は、国立研究開発法人物質・材料研究機構（以下「NIMS」といいます）が提供する「MatNavi」（第1条に定義）の付加的なサービスとして有償で提供されるMatNavi付加サービス（第1条に定義。以下「本サービス」といいます）に適用されるものです。

本サービスの契約者（第1条に定義）は、本サービスのご利用に際して本特約及び国立研究開発法人物質・材料研究機構施設及び設備利用約款（以下「施設設備約款」（<http://www.nims.go.jp/infrastructure/facilities/utilization.html>）といえます。））、NIMS発行の回答書（第1条に定義）を遵守する義務を負い、また、NIMS公式ホームページのサイトポリシー（<http://www.nims.go.jp/siteinfo/site-policy.html>）及びプライバシーポリシー（<http://www.nims.go.jp/siteinfo/privacy-policy.html>）に同意したものとみなされますので、本サービスのご利用にあたっては、本特約、施設設備約款、回答書、サイトポリシー及びプライバシーポリシーをよくお読み下さい。

第1条（定義）

本特約において使用される用語は、次の各号に定める意味を有するものとします。

- (1) 「MatNavi」とは、NIMSのウェブサイト上で利用可能なNIMS物質・材料データベース提供サービス（<http://mits.nims.go.jp>）をいい、データベースと付属するWebページ、アプリケーション、ユーザー登録システム、横断検索システム(MatNavi Search)等を含みます。
- (2) 「本サービス」とは、MatNaviの付加的なサービスとして契約者（次号に定義）に有償で提供されるサービスであり、「MatNavi付加サービスについて」（http://mits.nims.go.jp/supplementary_service.html）記載の内容のサービスをいいます。
- (3) 「契約者」とは、施設設備約款及び本特約に同意して、NIMSに対して本サービスの利用を申し込み、NIMSがこれを承認した法人をいいます。
- (4) 「回答書」とは、本サービスの利用申し込みに対し、NIMSがこれを受諾する旨を通知する、施設設備約款の様式2-2の回答書をいいます。
- (5) 「サイト」とは、MatNaviのウェブページをいいます。
- (6) 「本データ等」とは、MatNavi及び本サービスにより提供されるデータ、コンテンツ（テキスト、図版、写真、表を含む）及びデータシートをいいます。
- (7) 「加工本データ等」とは本データ等を表その他別の表現形式に加工したものをいいます。

第2条（利用特約）

- 1 本特約は、NIMSが提供する本サービスの利用とサービスの提供に伴う一切の事項に適用されます。
- 2 NIMSがMatNaviを通じ随時発表する諸規定、本サービスの利用に際しサイト上に表示される利用上の定めも、本特約の一部を構成するものとします。
- 3 NIMSは、契約者の事前の承諾なく、本特約の内容を随時変更することができます。変更後の特約は、サイト上に1ヶ月表示された時点で、全ての契約者が同意したものとみなされます。
- 4 前項の場合の他、NIMSが必要と判断した場合、契約者に対し、随時必要な事項を通知します。この通知の内容は、サイト上に1週間表示された時点で、全ての契約者が了承したものとみなされます。

第3条（契約者及び利用者の範囲）

- 1 MatNavi及び本サービスは、わが国の科学技術の振興と研究開発の支援促進を目的として提供されるものです。したがって、NIMSは研究開発目的で本サービスを利用する法人に限り、本サービスを提供致します。
- 2 前項の目的のため、本サービス契約対象は日本国に本店がある法人又は日本国法に基づき設立された法人(企業、公的機関、大学など)に限らせていただきます。
- 3 本サービスを利用可能な者は、契約者の役員、職員、従業員、ならびに契約者が本サービスを自己利用するために作業代行を委託したシステム関係の委託業者とします。契約者は、これ以外の者に本サービスを利用させてはなりません。
- 4 契約者は、前項により認められた利用者に対し、本特約を遵守させると共に、これらの者による本サービスの利用を自己による行為とみなされることに同意します。

第4条（契約の締結等）

- 1 NIMSは、本サービスの利用を希望し施設設備約款及び本特約に同意してNIMSに対して本サービスの利用を申し込んだ者のうち、申し込みを受諾する旨回答書をもって通知した契約者に対し、本サービスを提供します。
- 2 契約者がオートログイン機能の利用を希望するときは、本サービスの利用にあたり、NIMSに対し本サービスを利用する情報機器のグローバルIPアドレスを開示するものとし、NIMSは当該契約者について、当該IPアドレスを設定することにより本サービス利用を可能にします。
- 3 契約希望者が次のいずれかに該当する場合、NIMSは、契約希望者との契約を締結しないことがあります。
 - (1) 実在しない場合。
 - (2) 前条第2項の契約対象に該当しない場合。
 - (3) 施設設備約款に定める利用の受入れ要件を満たしていないとNIMSが判断した場合。

- (4) 本サービスの利用目的が研究開発目的に該当しない可能性があるとしてNIMSが判断した場合。
 - (5) 本特約又は施設設備約款違反等により、本サービスの利用契約を解除され、又は契約更新が不承認となったことがある場合。
 - (6) 申込書に記入した事項に虚偽、誤記又は記入もれがあった場合。
 - (7) 過去において回答書に定められた利用料の支払を滞納したことがある場合。
 - (8) 過去において、本特約又は施設設備約款、若しくは回答書記載の利用条件に違反した場合、又は違反した可能性があるとしてNIMSが判断した場合。
 - (9) その他、契約者とすることを不適切とNIMSが判断した場合。
- 4 前項は、契約者が第5条に定める契約の更新を希望する場合に準用されるものとします。
- 5 契約者は、自社について、住所、法人名称、電話番号、メールアドレスその他本サービスの利用申込書に記載した事項について変更があったときは、すみやかにNIMSへ書面で変更内容を届け出るものとします。オートログイン機能を利用する契約者において、本サービスを利用する情報機器のグローバルIPアドレスを変更する場合も同様とします。

第5条 (契約期間)

- 1 本サービスの契約期間は、NIMSが契約者に通知した回答書「利用の期間」欄に記載の期間とします。契約者は、本サービス契約期間終了後は、本サービスを利用してはならないものとします。
- 2 契約者が本サービスの契約を更新することを希望する場合は、再度施設設備約款及び本特約に同意して本サービスの利用を申し込むものとします。

第6条 (利用料)

- 1 契約者は回答書「利用料の額」欄に記載の利用料を、回答書「利用料の支払方法、期日」に記載のNIMS発行の請求書で指定された支払期日までに、支払うものとします。
- 2 前項の支払期日までに利用料の一部又は全額が支払われないときは、NIMSは何らの通知催告を要さず、契約者に対する本サービスの提供を停止することができます。
- 3 NIMSが前項の規定によって本サービスの提供を停止した場合、NIMSは契約者に対して一切責任を負わないものとし、契約者はこれを承諾します。
- 4 本条第1項から前項は、前条第2項による本サービス契約の更新に準用されるものとします。

第7条 (著作権等の帰属、目的外利用の禁止)

- 1 MatNavi及び本サービスにより提供される本データ等の著作権は、NIMSが著

作権者から許諾を得ているか、又はNIMSが保有しています。MatNavi及び本サービスのウェブページ全体やシステム全般についてもNIMSが著作権を有しています。

- 2 NIMSは契約者に対し、研究開発・製品開発及びその製造ならびにこれらに付随する検討のための、自己利用に限定して、本データ等の利用を許諾します。
- 3 契約者は、本データ等について、下記の行為のいずれについても行わないものとし、第3条第3項により本サービスを利用する者に対し下記の行為のいずれについても行わせないものとします。契約者がこれに違反したときは、本サービスの利用契約が解除される他、NIMS又は正当な権利者より、刑事上・民事上の責任追及がなされる場合があることにご注意ください。

記

本条第2項で許諾された利用以外の全ての本データ等の利用行為。すなわち、

- (1) 本条第2項の利用以外の全ての複製、翻訳、翻案、二次利用、送信、アップロード、頒布、譲渡、貸与、利用許諾、又は商品化。
 - (2) 本データ等又は加工本データ等を文書、ホームページ等に転載して公表すること、出版、ダウンロード販売その他の方法で本データ等又は加工本データ等を販売し、あるいは流通させる行為。
- 4 契約者は、前項に反する行為を第三者に行わせてはなりません。

第8条（権利譲渡の禁止）

契約者は、本サービスの契約者としての権利若しくは義務の全部又は一部を他に譲渡してはならないものとします。

第9条（契約者情報の取扱）

- 1 NIMSは、本サービスの申込みにより取得した契約者の役職員の個人情報及び契約者の業務上の情報を、本サービスの提供に関する目的以外には利用いたしません。
- 2 MatNaviでは、利用者のアクセス元IPアドレス、リクエスト内容、利用時間、利用環境、応答結果などを自動的に取得します。取得したアクセスログは、利用者の問合せ対応、システムの保守、利用状況の分析及びサービスの利便性向上等の判断材料として使用されることについて契約者は了解した上、MatNavi及び本サービスを利用するものとします。NIMSは上記以外の目的でアクセスログを使用いたしません。
- 3 前2項に定めるほか、MatNavi及び本サービスの利用に伴う契約者や利用者の情報及びプライバシーの保護については、サイトポリシー及びプライバシーポリシーが適用されるものとします。
- 4 ハッカー等、NIMS以外の者の行為によって前3項に掲げる情報が漏洩した場合は、NIMSは免責されるものとします。
- 5 次の各号の場合には、NIMSは第1項から第3項に掲げる情報を第三者に開示

することがあることに、契約者は同意します。

(1) 当該情報にかかる契約者の同意が得られた場合

(2) 法令により開示が求められた場合

第10条（免責）

- 1 契約者は、MatNavi及び本サービスの利用によって第三者との間で紛争が生じた場合、自らの責任と負担により解決するものとし、NIMSは当該紛争に関して一切責任を負わないものとします。
- 2 MatNavi及び本サービスで提供される本データ等は予告なしに追加、変更又は削除されることがあります。本データ等の内容の変更、追加、削除等により生じたいかなる損害に対しても、NIMSは一切の責任を負いません。
- 3 NIMSはMatNavi及び本サービスにより提供された本データ等について法的責任を負わず、また、情報の完全性、正確性など本データ等の品質に関わるいかなる保証もいたしません。したがってまた、本データ等を利用して行った開発等の結果生じたいかなる損害についても、NIMSは一切の責任を負いません。
- 4 NIMSはMatNavi及び本サービスからリンクする他機関が提供するウェブサイトに関しても、その内容には一切関知せず、一切の責任を負いません。
- 5 下記の各項目についても、NIMSは一切責任を負いません。
 - (1) 本データ等が契約者の要求を満たすこと。
 - (2) MatNavi及び本サービスが常時稼働し利用可能であること、これに含まれる本データ等の提供に不具合や障害が生じないこと。

第11条（契約者サービスの変更等）

- 1 NIMSが必要と判断する場合（システムの保守を行う場合や停電等によりサービスの提供ができなくなった場合等に限らず、運用上あるいは技術上NIMSが必要と判断するすべての場合を含む）、契約者へ事前に通知することなく、随時MatNavi及び本サービスの内容の一部又は全部を変更、停止又は中止することができるものとし、契約者はこれを承諾します。
- 2 NIMSは1ヶ月の予告期間を以って契約者に通知の上、MatNavi及び本サービスの提供を中止することができます。この通知は、サイト上に1ヶ月表示された時点で、全ての契約者が了承したものとみなされます。
- 3 NIMSが第1項の規定によってMatNavi及び本サービスの内容を変更、停止、中止・中断した場合にも、契約者に対しては一切責任を負わないものとし、契約者はこれを承諾します。NIMSが前項によりMatNaviの提供を終了した場合も同様とします。
- 4 NIMSが第2項の規定によって本サービスの提供を終了した場合、NIMSと契約者は施設設備約款に従い精算を行うものとし、NIMSは当該精算に係る債務以外の一切の責任を負わないものとし、契約者はこれを承諾します。

第12条（利用停止等）

- 1 契約者が以下のいずれかに該当するとNIMSが判断した場合、NIMSは、当該契約者への事前の通知又は承諾を要さず、直ちに本サービスの利用契約を解除し、当該契約者の本サービスの利用を停止させることができるものとします。
 - (1) 第4条第3項（1）号から（3）号のいずれかの事実があったとき
 - (2) 第6条第1項に定める支払期日までに利用料の一部又は全額を支払わないとき。
 - (3) 第3条第3項で認められた以外の者に本サービスを利用させ又は利用可能としたとき。
 - (4) 研究開発目的外での使用など、第7条に違反する行為を行ったとき。
 - (5) MatNavi又は本サービスに関し虚偽の情報を流布するなどにより運営を妨害し又はNIMSの信用を毀損したとき。
 - (6) 本特約又は施設設備約款、若しくは回答書記載の利用条件に違反したとき。
 - (7) 本サービス利用の申込書に記入した事項に虚偽、誤記があった事が判明したとき。
 - (8) 差し押さえ又は滞納処分の申し立てを受けたとき。
 - (9) 振出又は裏書きした手形小切手が不渡となったとき。
 - (10) 破産、特別清算、民事再生、会社更生手続の開始を申し立て又はこれらの申し立てを受けたとき。
 - (11) 解散したとき。
 - (12) 施設設備約款に定める解除事由が生じたとき。
- 2 前項によりNIMS が本サービスの利用契約を解除した場合、これにより契約者に生じた損害について、NIMSは一切責任を負わないものとし、契約者はこれを承諾します。

第13条（契約終了後の効力）

- 1 契約期間の満了、前条による契約解除等により本サービスの利用契約が終了したときは、契約者は本サービスの利用権限を失い、本サービスを利用してはならず、また、第3条第3項に規定する者に本サービスを利用させないものとします。NIMSが求めたときは、契約者はこれらを確約する確認書を提出するものとします。
- 2 本サービスの利用契約が終了した後であっても、本サービスの利用に関し生じた事項については、本特約は引き続き効力を有するものとします。

第14条（準拠法）

本特約の成立、効力、履行及び解釈に関しては日本国法を適用します。

第15条（裁判管轄）

本特約、本サービス利用契約ならびにMatNavi及び本サービスに関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。